

事業所（例）

第1号様式（第7条関係）

郡山市長

申請者 住所 郡山市朝日一丁目23-7

申請者本人以外の方（家族を含む）が書類を持参する場合は、押印及び全ての様式への捨印をお願いします。

押印が無く書類の訂正がある場合は、申請者ご本人に訂正いただく必要があるため、書類をお返しすることがあります。

氏名 ▲▲株式会社
代表取締役社長 郡山 楽都
(電話 024-999-9999)

- ※申請者欄は全て本人が記入（直筆）してください
- ※申請者本人の記入（直筆）でない場合は、記名押印してください
- ※事業者の場合は、法人名・代表者の職・氏名

郡山市エネルギー3R推進事業補助金交付申請書

次の事業について、補助金の交付を受けたいので、郡山市エネルギー3R推進事業補助金交付要綱第7条の規定により申請します。

区分	住宅（既存・新築・建売） 事業所（既存・新築）
補助事業の名称	郡山市エネルギー3R推進事業
設置場所	郡山市朝日一丁目23-7
補助金交付申請額	<input type="checkbox"/> 家庭用定置型蓄電池 (住宅用太陽光発電システムとセット)
	<input type="checkbox"/> 家庭用定置型蓄電池
	<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池
	<input type="checkbox"/> 電気自動車充電設備
	<input type="checkbox"/> 家庭用ヒートポンプ給湯機
	<input type="checkbox"/> 自家消費型事業用太陽光発電システム
設置に要した費用	5,500,000 円 (税込み)
申請額	250,000 円
完了日	令和6年4月15日

※ 申請者と書類を提出する方が異なる場合は、申請書類の内容が分かる方が書類をお持ちください。

※ 完了日とは

- 区分が既存住宅または既存事業所の場合
 - ①設備設置が完了した後、工事代金を支払いした方：領収書の日付を記入下さい。
 - ②工事代金を支払いした後、設備設置が完了した方：設備設置が完了した日付を記入下さい。
- 区分が新築住宅、建売住宅または新築事業所の場合
建物登記の権利部甲区受付年月日を記入ください。

代理の方の連絡先を記入してください。

氏名(代理人名) ▲▲株式会社 △△課 環境 一郎
電話番号 024-000-0000

提出日を記入してください。

令和6年 ■月 ●日

捨印

印

事業所（例）

捨印

第2号様式（第7条関係）

事業実施内容書

1 対象システムを設置した住宅等

補助事業の名称		郡山市エネルギー3R推進事業
申請者	住所	郡山市朝日一丁目23-7
	氏名(※1)	▲▲株式会社 代表取締役社長 郡山 楽都 (電話 024-999-9999)
	担当者氏名(※2)	▲▲株式会社 △△課 環境 一郎
	設置場所 (住所・店名等)	<input type="checkbox"/> 申請者住所に同じ <input checked="" type="checkbox"/> 申請者住所以外 (郡山市●●町1-1 ▲▲株式会社 ●●支店)
設置 建築物	所有者	<input type="checkbox"/> 本人 ・ <input type="checkbox"/> 共有 (人) ・ <input checked="" type="checkbox"/> その他 (●●(株))
	種類	<input type="checkbox"/> 専用住宅 ・ <input checked="" type="checkbox"/> 事業所 <input type="checkbox"/> 居住の用に供する店舗等の併用住宅

※1 事業者の場合は法人名・代表者の職・氏名

※2 市民の場合は記載不要

2 対象システムの概要

①住宅用太陽光発電システム	
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値	k W
パワーコンディショナーの定格出力の合計値	k W
②家庭用定置型蓄電池※補助対象期間内に一般社団法人環境共創イニシアチブ(S I I)に登録されているもの。	
メーカー名・型式名等	
パッケージ型番	
蓄電容量(S I Iに登録されている蓄電量)	k W h
③家庭用燃料電池	
メーカー名・型式名等	
摘要(機種を記載すること)	<input type="checkbox"/> 都市ガス <input type="checkbox"/> L Pガス
④電気自動車充電設備※一般社団法人次世代自動車振興センターに登録されているもの。	
メーカー名・型式名等	
⑤家庭用ヒートポンプ給湯機※補助対象期間内に、資源エネルギー庁「省エネ型製品情報サイト」に掲載があり、統一省エネラベル・省エネ性能が★4以上のもの(寒冷地仕様にあっては★3.5以上のもの)。	
メーカー名	
製品愛称	
機種名(型番)	
⑥自家消費型事業用太陽光発電システム	
太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値	50.0 kW
パワーコンディショナーの定格出力の合計値	49.5 kW
<input type="checkbox"/> 上記システムで発電した電力はFIT, FIPによる売電は行いません。	

FIT, FIPによる売電を行う場合、本補助金の申請はできません。

事業所（例）

第3号様式（第7条関係）

捨印

同意した日にちを記載してください

令和6年 ■月 ▼日

郡山市長

申請者本人以外の方（家族を含む）が書類を持参する場合は、**押印及び全ての様式への捨印**をお願いします。

押印が無く書類の訂正がある場合は、申請者ご本人に訂正いただく必要があるため、書類をお返しすることがあります。

申請者 住 所 郡山市朝日一丁目23-7

生年月日 事業者の場合は生年月日の記載は不要です

ふりがな ▲▲かぶしきがいしゃ

氏 名 ▲▲株式会社

代表取締役社長 郡山 楽都

（電話 024-999-9999）

印

※日付、申請者欄は全て本人が記入（直筆）してください
※申請者本人の記入（直筆）でない場合は、記名押印してください
※事業者の場合は、法人名・代表者の職・氏名

同意書兼誓約書

郡山市エネルギー3R推進事業補助金の申請に伴い、下記の事項について同意及び誓約します。なお、下記事項に偽りがあることが判明した場合には、交付された当該補助金を一部又は全額返還することに同意します。

記

1 郡山市税（延滞金含む）の次の税目について、納付状況（税目・税額・申告の有無等）の確認のため、税務担当課に照会することに同意します。

【確認税目】

市 民	個人市民税（普通徴収）、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税
事業者	法人市民税、事業所税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税

2 次の項目には該当しません。

- 郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第2条に規定する暴力団員、暴力団員等及び暴力団関係者である者
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する一般競争入札の参加者の資格がない者
- 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生又は再生手続きを行っている者
- 事業者である場合、対象システムの設置住所に居住者が居ること。
- 事業者である場合、対象システムで発電した電力をFIT、FIPにより売電すること。

3 対象設備を設置する住宅を家族が所有する場合又は共有の場合、対象設備の設置について所有者の承諾を得ています。また、所有者との間に、住宅の賃貸借の契約はありません。

4 単身赴任その他の理由により一時的に市内に住所を有しない場合、家族が補助対象設備を設置した住宅に居住しています。

5 対象設備を設置する事業所の所有者が申請者と異なる場合又は共有の場合、対象設備の設置について所有者の承諾を得ています。

6 申請書の記載内容及び添付書類に一切の虚偽はありません。

事業所 (例)

第4号様式 (第7条関係)



収支決算書

申請者本人以外の方(家族を含む)が書類を持参する場合は、押印及び全ての様式への捨印をお願いします。

押印が無く書類の訂正がある場合は、申請者ご本人に訂正いただく必要があるため、書類をお返しすることがあります。

1 収入の部

(単位:円)(税込)

区分	決算額	摘要
自己資金	2,250,000 円	
国補助金	2,000,000 円	国■■■■補助金 申請予定
県補助金	1,000,000 円	福島県■■■■補助金 申請済み
市補助金	250,000 円	
	円	
	円	
合計	5,500,000 円	

国・県等の補助金の交付を受ける場合は、金額及び補助金名を記入してください。

※本市及び本市以外の行政機関等から交付を受けた又は受ける予定の補助金の総額が補助対象経費を超えないこと。

収入と支出の決算合計金額が同額となるように記載してください。

2 支出の部

(単位:円)(税込)

費目	決算額	摘要
太陽光発電設備	5,500,000 円	
合計	5,500,000 円	

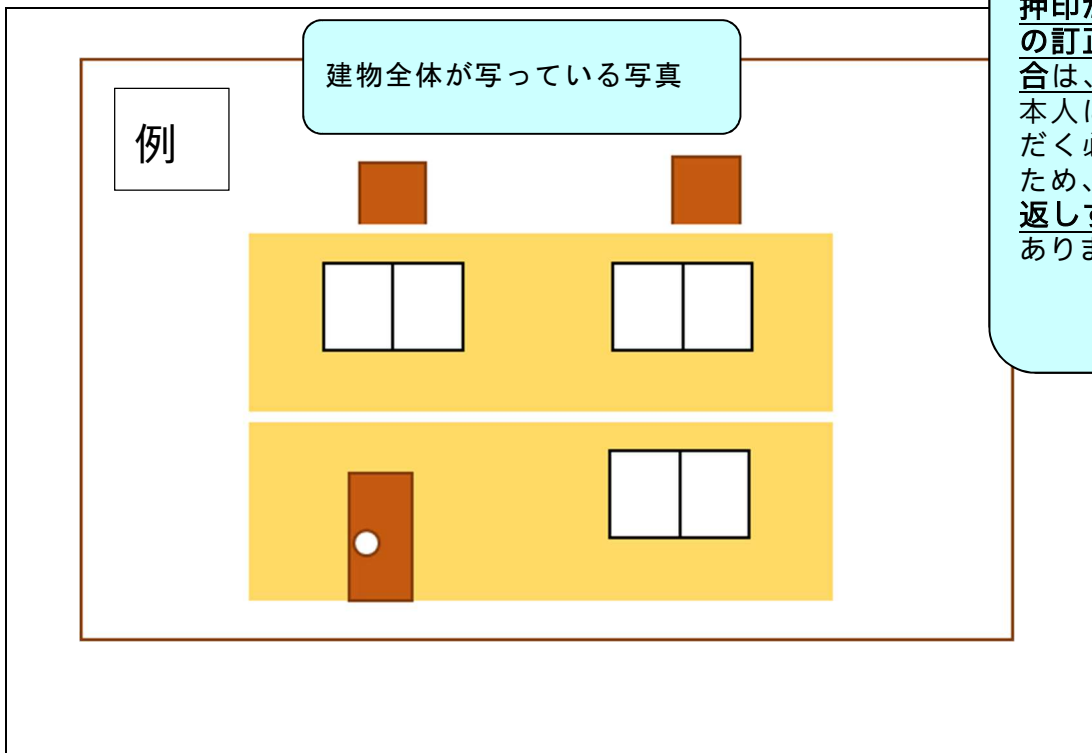
事業所（例）



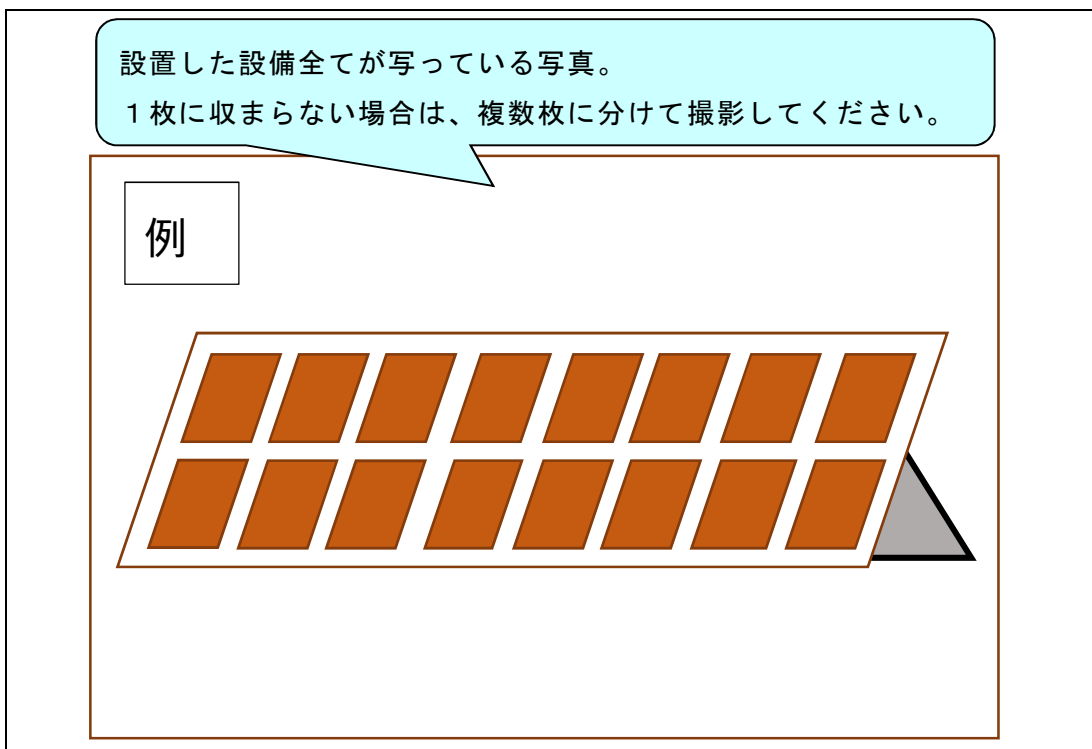
郡山市エネルギー 3 R 推進事業補助金交付申請 写真台紙 No. 1

申請者本人以外の方（家族を含む）が書類を持参する場合は、**押印及び全ての様式への捨印**をお願いします。

押印が無く書類の訂正がある場合は、申請者ご本人に訂正いただく必要があるため、**書類をお返す**ことがあります。



(撮影年月日 令和6年4月1日)



(撮影年月日 令和6年4月1日)

申請者氏名 ▲▲株式会社 代表取締役社長 郡山 楽都